

大阪府民所得

— 府民経済活動の大きさとしくみ —

昭和42年度

大阪府

昭和42年度 大阪府民所得正誤表

ページ	表	欄	行	誤	正
3	3		4 下から1	19.7	19.6
4			上から4	19.7	19.6
31	4	表頭		42/44	42/41
41	鉱業		6 上から1	1,207	1,407
〃	〃		6 上から3	1,058	1,258
43	製造業		7 下から1	88,708	88,078
116	1	表頭		42/44	42/41
〃	2	〃		42/44	42/41

は し が き

この報告書は、昭和42年度の大阪府民所得推計結果をとりまとめたものであります。

府民所得推計は、大阪府民の生産活動によってつくりだされた経済的価値を、どのような過程を経て受けとり、どのように使ったかを、包括的な観点からとらえたものであります。この経済活動を所得統計によって、組織的、総合的にとらえることによって、府経済の実態を明らかにし、府民の経済力を測り、生活水準の推移をは握しようとするもので、府の行・財政施策の樹立、府民福祉の指標ならびに民間においても広く利用されています。

本書は、昨年度にひきつづき経済企画庁において策定された「県民所得の標準方式改訂案」に準拠し推計したものであり、表章形式も国民所得と同様の勘定体系に拡充されております。

最後に、この報告書作成のため、多大のご助言、ご指導をたまわりました方々、ならびに貴重な資料を提供していただきました各方面の方々に厚くお礼申し上げます。

昭和44年9月

大阪府企画部長

松 尾 一 夫

目 次

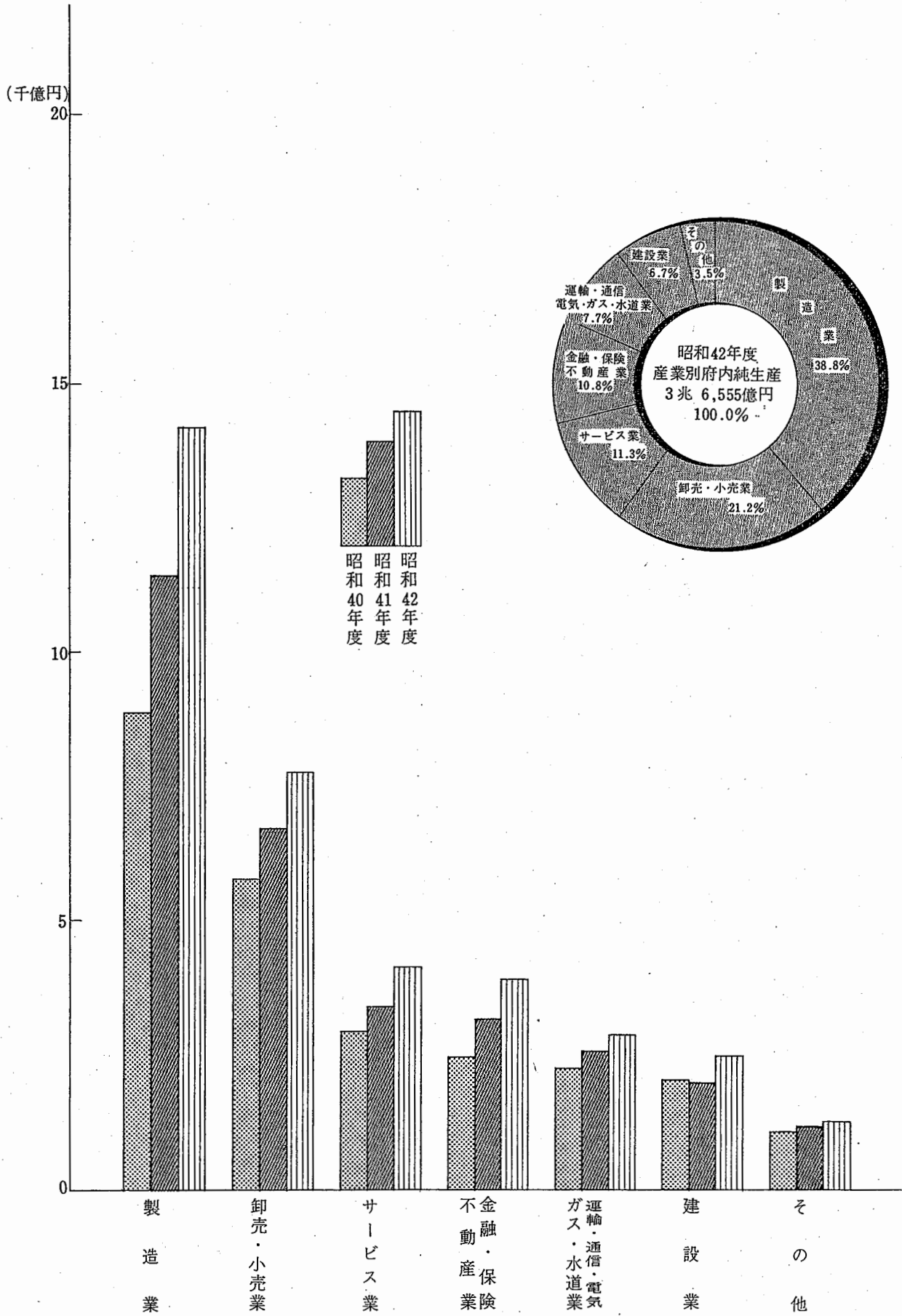
は し が き

図 表

第1章 昭和42年度府民所得の概要	1
1 概 況	3
2 産業別府内純生産	4
3 府民所得の分配	5
4 府 民 総 支 出	6
5 個人所得とその処分	6
6 財政の経常収支	7
7 府内総資本形成とその資金調達	8
8 府外との収支	9
9 実質府民総支出	9
昭和42年度府民所得統計	11
(主要系列表)	
1 産業別府内純生産	12
2 製造業の産業中分類別純生産	14
3 府民所得の分配	16
4 府 民 総 支 出	18
5 実質府民総支出	20
6 デフレーター	22
(基本勘定表)	
1 府内総生産と総支出勘定	24
2 府民所得分配勘定	26
3 個 人 勘 定	28
4 財 政 勘 定	30
5 資 本 形 成 勘 定	32
6 府 外 勘 定	34
(関連指標)	
1 人当たり府民所得等	36
第2章 明 細 表	39
第3章 府民所得の概念	67
第4章 推 計 方 法	85
参 考	
1 昭和42年度国民所得統計	116
2 都道府県別純生産等	130

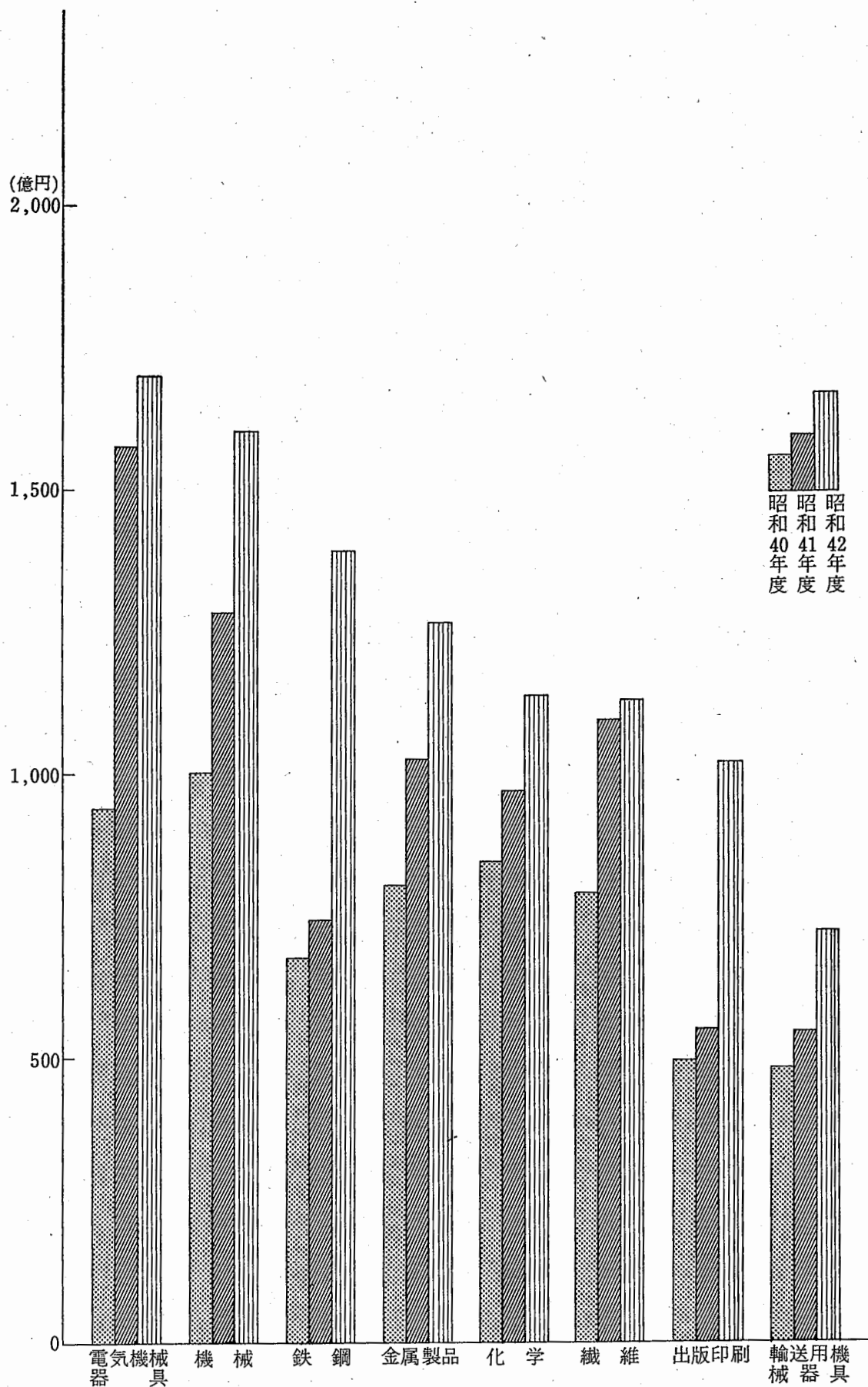
第1図

産業別府内純生産



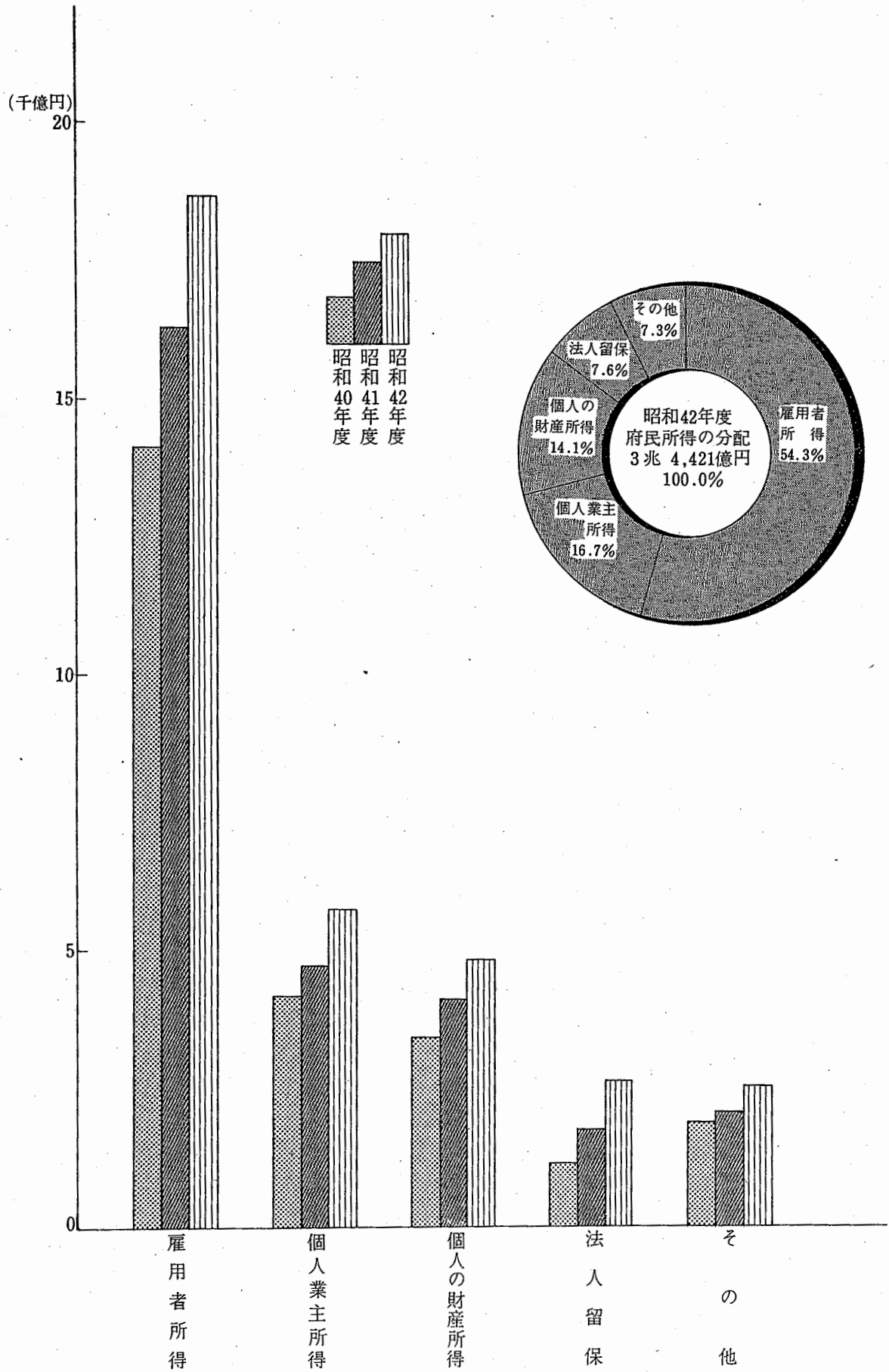
第2図

製造業中分類別純生産（主要産業のみ）



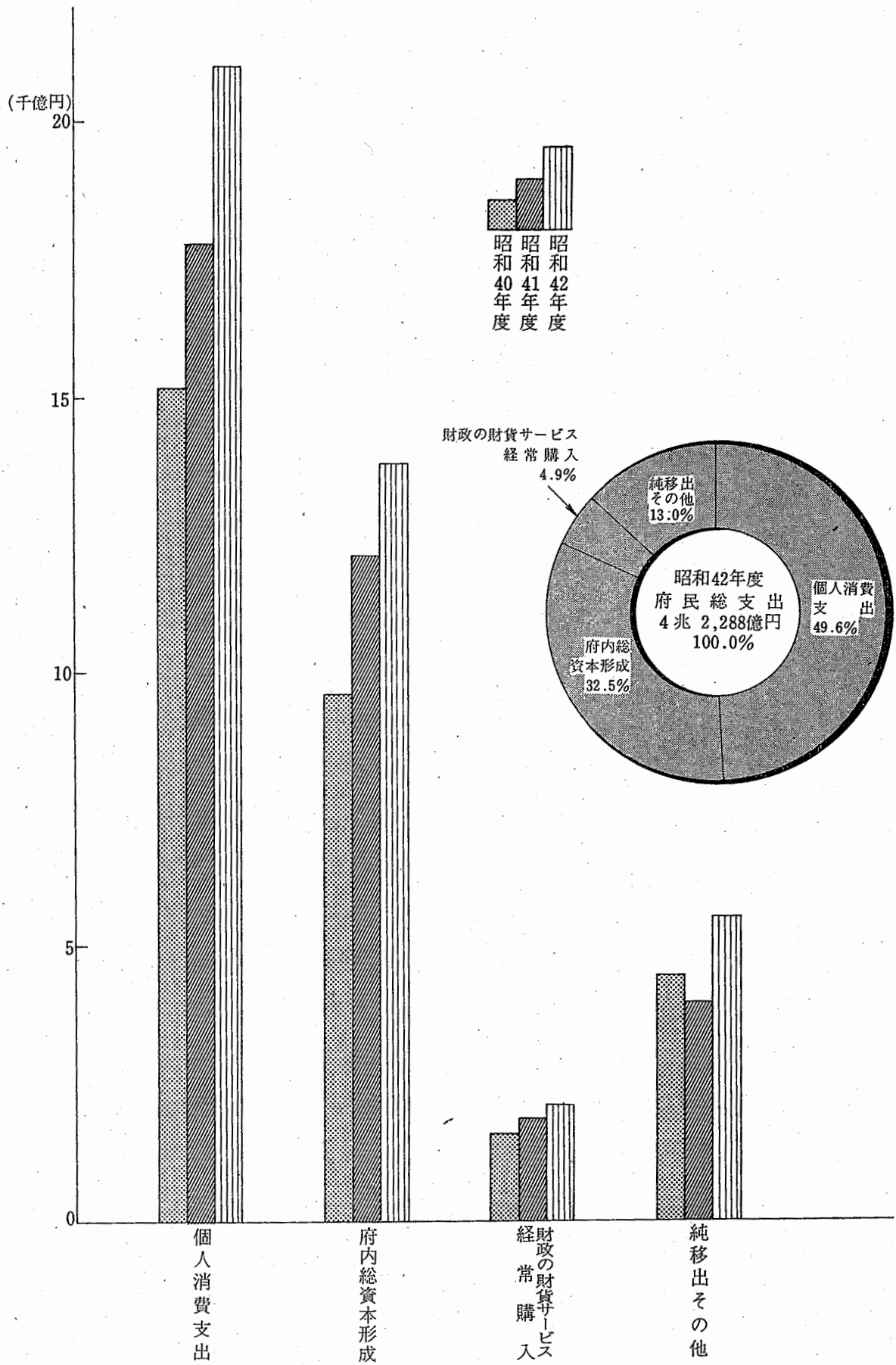
第3図

府民所得の分配



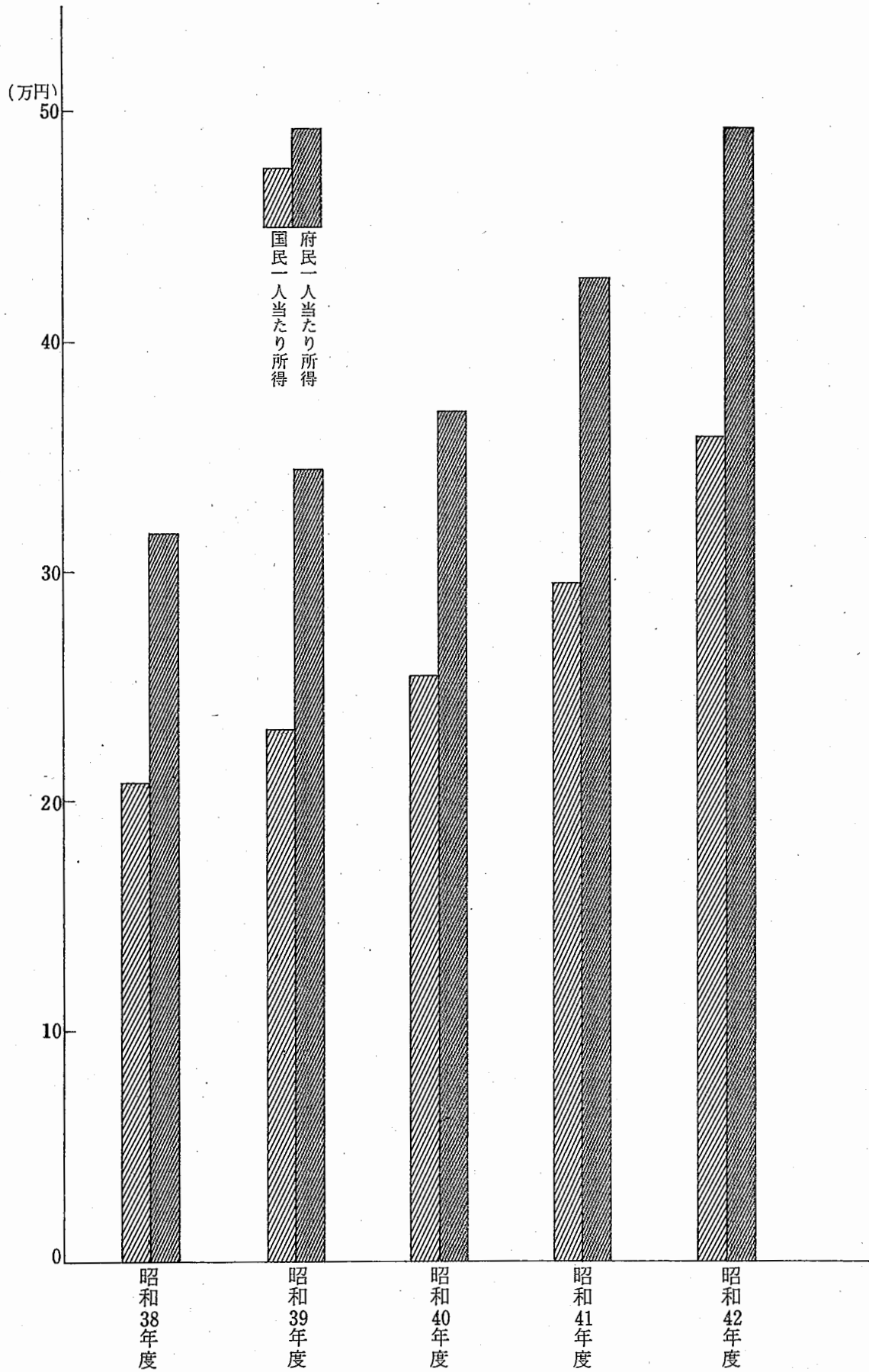
第4図

府民総支出



第5図

国民と府民の1人当たり所得の推移



第6図 府民所得勘定のしくみ [昭和42年度]

[総括勘定]

(単位 百万円)

1 府内総生産と総支出勘定

府内総支出 (市場価格表示) 府内総生産 (市場価格表示)

総額		2 府民所得分配勘定		総額	
4,442,223				4,442,223	
		2.1 雇⤿者所得 (3.7)	1,865,473	2.10 府内純生産(要素費用表示) (1.1)	3,655,508
		2.2 個人業主所得 (3.8)	576,167	2.11 府外からの純所得 (6.4)	△213,430
		2.3 個人の財産所得 (3.9)	485,162		
		2.4 法人企業から個人への移転(3.10)	5,453		
		2.5 法人税および税外負担 (4.7)	223,571		
		2.6 法人留保 (5.4)	262,732		
		2.7 財政の事業所得および財産所得 (4.12)	59,665		
		2.8 (控除)一般政府負債利子 (4.13)	26,764		
		2.9 (控除)消費者負債利子 (3.11)	9,381		
		府民所得 (要素費用表示)	3,442,078	府民純生産 (要素費用表示)	3,442,078
		3 個人勘定			
1.5 個人消費支出 ←	2,098,195	3.1 個人消費支出 (1.5)	2,098,195	3.7 雇⤿者所得 (2.1)	1,865,473
		3.2 個人税および税外負担 (4.6)	224,224	3.8 個人業主所得 (2.2)	576,167
		3.3 社会保険に対する負担 (4.9)	136,738	3.9 個人の財産所得 (2.3)	485,162
		3.4 個人から財政へのその他の移転 (4.10)	22,940	3.10 法人企業から個人への移転 (2.4)	5,453
		3.5 個人から府外への移転 (6.7)	20,580	3.11 (控除)消費者負債利子 (2.9)	9,381
		3.6 個人貯蓄 (5.5)	552,754	3.12 財政から個人への移転 (4.3)	120,470
				3.13 府外から個人への移転 (6.2)	12,087
		個人所得の処分	3,055,431	個人所得	3,055,431

1.6 財政の財貨サービス経常購入 ←		4 財政勘定		1.3 間接税	
208,773		4.1 財政の財貨サービス経常購入 (1.6)	208,773	4.6 個人税および税外負担 (3.2)	224,224
		4.2 経常補助金 (1.4)	11,955	4.7 法人税および税外負担 (2.5)	223,571
		4.3 財政から個人への移転 (3.12)	120,470	4.8 間接税 (1.3)	312,694
		4.4 財政から府外への移転 (6.8)	769,287	4.9 社会保険に対する負担 (3.3)	136,738
		4.5 財政経常余剰 (5.6)	142,257	4.10 個人から財政へのその他の移転 (3.4)	22,940
				4.11 府外から財政への移転 (6.3)	299,674
				4.12 財政の事業所得および財産所得 (2.7)	59,665
				4.13 (控除)一般政府負債利子 (2.8)	26,764
		経常支出	1,252,742	経常収入	1,252,742
		5 資本形成勘定			
1.7 府内総固定資本形成 ←	1,135,684	5.1 府内総固定資本形成 (1.7)	1,135,684	5.3 資本減耗引当 (1.2)	485,976
1.8 在庫品増加 ←	238,351	5.2 在庫品増加 (1.8)	238,351	5.4 法人留保 (2.6)	262,732
				5.5 個人貯蓄 (3.6)	552,754
				5.6 財政経常余剰 (4.5)	142,257
				5.7 府外に対する債務の純増 (6.5)	△79,745
				5.8 (控除)統計上の不突合 (1.11)	△10,061
		府内総資本形成	1,374,035	府内総資本形成の資金調達	1,374,035
		6 府外勘定			
1.9 移出 ←	4,267,044	6.1 移出 (1.9)	4,267,044	6.6 移入 (1.10)	3,495,763
1.10 (控除)移入	3,495,763	6.2 府外から個人への移転 (3.13)	12,087	6.7 個人から府外への移転 (3.5)	20,580
		6.3 府外から財政への移転 (4.11)	299,674	6.8 財政から府外への移転 (4.4)	769,287
		6.4 府外からの純所得 (2.11)	△213,430		
1.11 統計上の不突合	△10,061	6.5 府外に対する債務の純増 (5.7)	△79,745		
		受取	4,285,630	支払	4,285,630

第1章 昭和42年度府民所得の概要

1 概 況

府内総生産 4兆4,422億円

—名目19.6% 実質14.7%の成長率—

昭和42年度の日本経済動向は、多事多難であったが拡大の基調で終始した。前年度の財政投融资にかわって42年度には、総需要の強調、労働力不足を背景として設備投資が活発化し、さらに個人消費支出も企業収益の向上、個人所得の増大によって、高天原景気といわれる大型景気の中で3Cなど耐久消費財を中心に大きく伸びた。海外に眼を転ずれば、資本取引の自由化、ポンド切り下げ等、国際環境は一段ときびしさを増し、政府および日銀は公定歩合の引き上げ、窓口規制の復活等国際収支の基調を改善する方向へと向った。

このような経済情勢のもとで、大阪府の経済規模をあらわす昭和42年度府内総生産は4兆4,422億円で、前年度の3兆7,127億円に対して7,295億円、19.6%増え全国の17.5%増を上回る伸びであった。物価の変動を差し引いた実質でみた対前年度増加率は14.7%であった。これらの対前年度増加率をみると38年度以降名目、実質ともいずれの年度おも上回る成長率である。

一方この好調な府下経済を所得の分配からみると、42年度の分配府民所得は3兆4,421億円と41年度に対し5,443億円、18.8%増加した。なお42年度国民所得は34兆5,939億円であり、府民所得の占める割合は10.0%となり1割の大台にのせ、いままでの1割未滿を脱するに至った。これを府民の所得水準をあらわす府民1人当たりの所得に換算すると、41年度の42万6千円から42年度は49万2千円へと

第1表 大阪府民と国民の所得ならびに成長比較

年 度	所 得 額			増 加 率	
	府 民	国 民	府民/国民	府 民	国 民
昭和38年度	19,696	199,808	9.9	-	-
39	22,336	225,802	9.9	13.4	13.0
40	24,776	250,137	9.9	10.9	10.8
41	28,978	292,494	9.9	17.0	16.9
42	34,421	345,939	10.0	18.8	18.3

第2表 府民と国民の1人当たり所得比較

年 度	府 民	国 民	府民/国民
昭和38年度	318,239	207,893	153.1
39	348,130	232,479	149.7
40	372,148	254,701	146.1
41	425,775	295,323	144.2
42	492,358	345,362	142.6

第3表 府内総支出の増加に対する各構成項目の増加寄与率

項 目	増 加 額		増 加 寄 与 率	
	41 年 度	42	41	42
個 人 消 費 支 出	264,207	319,377	8.5	8.6
財政の財貨サービス経常購入	23,352	25,132	0.8	0.7
府 内 総 固 定 資 本 形 成	103,955	147,174	3.3	4.0
在 庫 品 増 加	112,716	51,563	3.6	1.4
純 移 出	88,828	186,344	2.9	5.0
府 内 総 支 出	588,854	729,494	18.9	19.7

(注) 府内総支出とその構成項目の合計とがあわないのは統計上の不突合による。

6万6千円増え、国民1人当たりの34万5千円にくらべるとはるかに高いが、その格差は漸次縮まっている。

42年度府内総生産の好調な伸びを支えた需要面を府内総支出の主要項目の増加寄与率でみると、42年度の増加率19.7%のうち個人消費支出の8.6%をはじめ、財政の財貨サービス経常購入0.7%、府内総固定資本形成4.0%、在庫品増加1.4%、純移出（移出一移入）5.0%と府内総生産の増加に貢献している。増加寄与率を41年度にくらべると、純移出、府内総固定資本形成、個人消費支出が上昇している反面、在庫品増加、財政の財貨サービス経常購入が低下している。

2 産業別府内純生産

—好調を続ける製造業—

42年度中に府内における各産業の生産活動によって生みだされた純生産の総額は、3兆6,555億円であり、前年度の3兆448億円に対して、6,107億円の増加となり20.1%の伸びを示した。これは全国の伸び率18.3%を上回り、全国に占める大阪の比重は41年度の10.4%から10.5%へと高まった。

産業別にみると、第1次産業は236億円であり、対前年度比1.0%増と微々たるものにすぎず全産業に対するウェイトも低下する傾向にある。

つぎに第2次産業の純生産は1兆6,654億円と前年度にくらべて、3,220億円、24.0%増え、なかでも製造業は、出版印刷、鉄鋼、金属製品、機械を中心に、また建設業は、住宅建築、設備投資を反映してそれぞれ24.2%増、23.0%増となり、そのウェイトも前年度の44.1%から45.5%へと上昇した。

第4表 産業別府内純生産の増加に対する各構成項目の増加寄与率

項 目	増 加 額		増 加 寄 与 率	
	41年度	42	41	42
農 林 水 産 業	1,205	232	0.0	0.0
鉱 業	553	△475	0.0	△0.0
建 設 業	△4,365	45,862	△0.2	1.5
製 造 業	254,808	276,571	10.1	9.1
卸 売・小 売 業	96,868	103,007	3.8	3.4
金融・保険・不動産業	68,347	77,548	2.7	2.5
運 輸・通 信 業	25,555	19,060	1.0	0.6
電 気・ガ ス・水 道 業	5,783	5,583	0.2	0.2
サ ー ビ ス 業	44,913	72,123	1.8	2.4
公 務	12,624	11,175	0.5	0.4
府 内 純 生 産	506,291	610,686	19.9	20.1

第3次産業は1兆9,665億円で、2,885億円（17.2%）の増加を示した。

府内純生産の増加率20.1%について、増加寄与率をみると、やはり構成比の大きい製造業が2,766億円増加し、9.1%と大幅な寄与率を示し、卸売・小売業が1,030億円増の3.4%と寄与し、金融・保険・不動産業2.5%、サービス業2.4%と続きこの4大産業において8割以上の増加貢献度である。

3 府民所得の分配

—22.1%増、増加寄与率3.6%の個人業主—

3兆4,421億円となった42年度の分配府民所得は、41年度の2兆8,978億円から5,433億円（18.8%）増となった。国民所得の34兆5,939億円対前年度比18.3%増にくらべると、国民所得の1割を占め、対前年度増加率も0.5ポイント高くなっている。

これを要素別内訳で見ると、全体の54.3%を占める雇用者所得は、41年度の伸び率より低いが、14.4%増の1兆8,655億円である。個人業主所得は5,762億円であり41年度に対し、22.1%増加し41年度の増加率13.8%増を大きく上回り総額の16.7%を占めている。個人の財産所得は4,852億円、構成比14.1%

第5表 個人の財産所得の各項目別構成比の推移

項 目	昭和38年度	39	40	41	42
個人の財産所得計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
個人賃貸料所得	28.1	29.6	30.2	30.6	34.2
個人利子所得	53.5	53.7	53.6	53.9	52.5
個人配当所得	18.4	16.7	16.2	16.2	13.3

第6表 府民所得の増加に対する各構成項目の増加寄与率

項 目	増 加 額		増 加 寄 与 率	
	41年度	42	41	42
雇 用 者 所 得	218,620	235,315	8.9	8.3
個 人 業 主 所 得	57,112	104,395	2.3	3.6
個 人 の 財 産 所 得	67,316	73,685	2.7	2.5
法人企業から個人への移転	379	1,209	0.0	0.0
法人税および税外負担	19,873	45,390	0.8	1.6
法 人 留 保	59,494	87,000	2.4	3.0
財政の事業所得および財産所得	7,133	6,525	0.3	0.2
(控除)一般政府負債利子	8,285	7,900	0.3	0.3
(控除)消費者負債利子	1,212	1,363	0.1	0.1
府 民 所 得	420,430	544,256	17.0	18.8
(参考) 法 人 所 得	80,306	136,962	3.2	4.7

であり、増加率は17.9%増となっている。うち52.5%を占める個人利子所得が2,546億円、ついで個人賃貸料所得1,661億円、配当所得645億円である。法人留保は2,627億円であり増加率49.5%増、法人企業から個人への移転、法人税および税外負担は20%台、財政の事業所得および財産所得が10%台の増加率を示した。一般政府負債利子および消費者負債利子は41年度にくらべて41.9%、17.0%増加した。

増加寄与率をみると、雇用者所得8.3%、個人業主所得3.6%、法人留保3.0%、個人の財産所得2.5%とそれぞれ府民所得を高めている。

4 府民総支出

—個人消費支出 2兆円の大体にのる—

各経済主体に分配された府民所得が、どの部門でどのような形態で支出されたかをあらわす府民総支出は、42年度では4兆2,288億円で、41年度にくらべ18.6%の増加をみた。これをその内容を構成する項目についてみると、個人消費支出は2兆982億円で、その増加率は41年度の17.4%増に対して18.0%増となったが、構成比は49.6%であり41年度にくらべて0.3ポイント低くなっている。

財政の財貨サービス経常購入は2,088億円で増加率13.7%増、構成比4.9%である。これを主体別には、市町村が894億円、府がこれにつづき857億円、国出先機関は336億円となっている。

府内総資本形成は、1兆3,740億円で16.9%増、全体の32.5%である。総固定資本形成のうち民間部門は7,768億円、財政部門は、3,589億円である。在庫品増加のうち民間企業在庫品増加2,311億円、財政による企業72億円である。

第7表 家計消費支出各項目別の対前年度増加率の推移

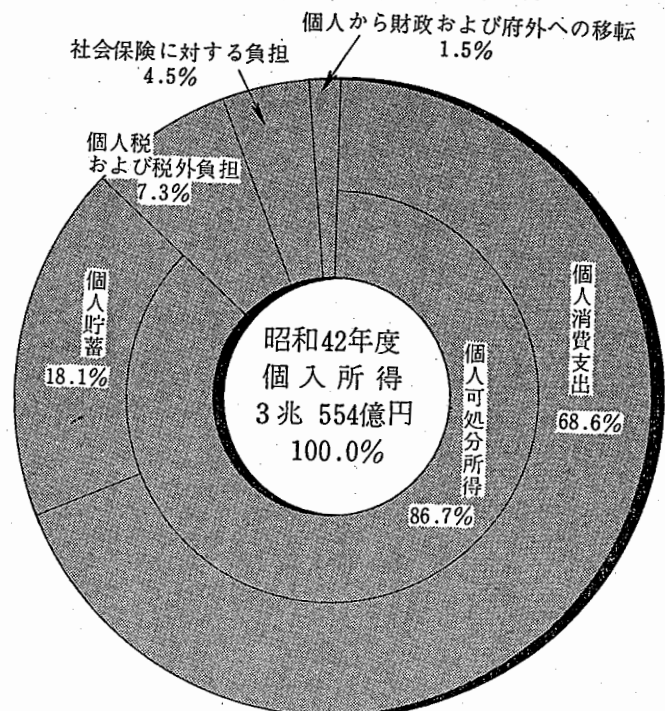
項 目	昭和39年度	40	41	42
家計消費支出	14.9	12.7	17.4	17.9
a 飲食費	17.1	10.1	16.2	17.4
b 被服費	4.7	4.8	17.0	17.9
c 光熱費	12.3	6.9	16.4	15.2
d 住居費	18.4	15.4	19.0	16.3
(a) 地代・家賃	21.9	20.7	16.8	13.7
(b) その他	14.3	8.6	22.1	19.8
e 雑費	15.1	17.3	18.1	19.3

政による企業72億円である。

2兆円台となった個人消費支出の内訳をみると、一番大きいウェイトを示す雑費が前年度の増加率より1.2ポイント上回る19.3%で7,661億円となった。飲食費は、17.4%増で7,119億円、被服費は17.9%増で2,211億円とそれぞれ前年度増加率を上回る伸びを示した。伸び率では前年度におよばなかった住

居費は3,066億円、光熱費587億円であった。

第7図 個人所得の処分



5 個人所得とその処分

—消費性向の増大—

昭和42年度の個人所得は3兆554億円で前年度に比し16.4%の増加となり、41年度の伸び率を0.6ポイント上回った。このような個人所得の増加は約6割を占める雇用者所得や、著しく増加した個人業主所得、着実に伸びた財産所得に負うところが大きい。

この処分面をながめると、42年度の個人消費支出は前年度より18.0%増の

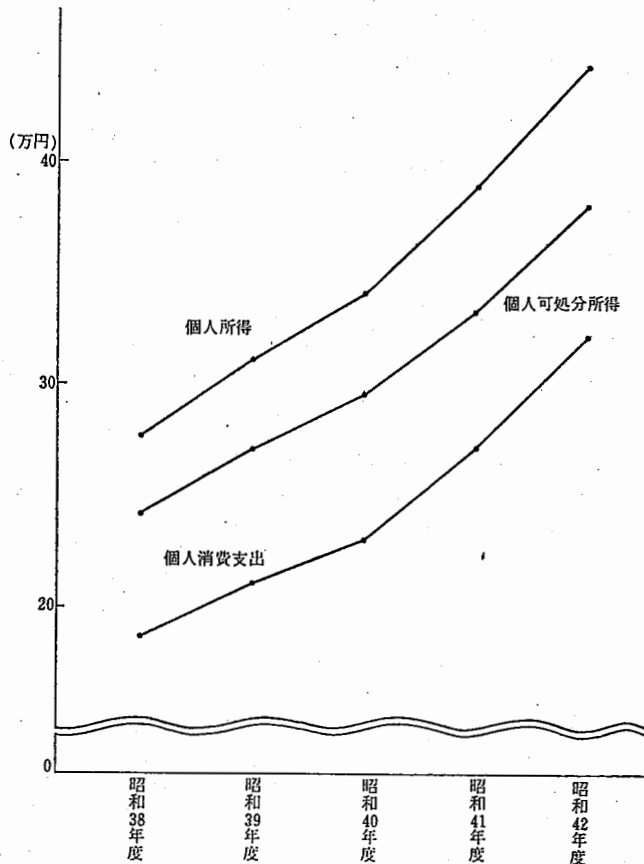
第8表 個人貯蓄の各項目別構成比の推移

項目	昭和38年度	39	40	41	42
直接推計値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
預貯金純増	61.1	53.0	55.3	54.6	62.9
証券投資	14.7	13.1	4.4	6.3	5.4
信託公社債投資	26.7	25.8	25.8	31.6	21.6
住宅純建築	17.8	22.7	30.3	21.5	24.4
個人業主の純資本形成	10.7	8.3	8.9	10.7	11.4
(控除)借入金純増	30.8	22.8	24.7	24.7	25.7

2兆982億円、個人税および税
外負担が18.3%増の2,242億円、
社会保険に対する負担、個人か
ら府外への移転もそれぞれ17.9
%増、25.3%増となり、処分総
額の伸び率16.4%を上回ったた
め、個人貯蓄は9.8%増の5,528
億円にとどまった。この個人貯
蓄と個人消費支出を合わせた個
人可処分所得は2兆6,509億円

を示し、対前年度比は16.1%増で41年度と同じ増加率を示したが、個人貯蓄率（個人貯蓄/個人可処分所得）は前年度の22.1%から20.9%へと低くなった。つまり貯蓄性向は低下したが、消費性向は増大

第8図 1人当たり所得および支出



した。

個人貯蓄の形態について、その直接推計値からながめると、預貯金純増は、41年度の54.6%から、その全体に対するウェイトを42年度は62.9%へと増大させ、住宅純建築も21.5%から24.4%へ、個人業主の純資本形成も10.7%から11.4%へ増加したが、証券投資、信託・公社債投資は前年度にくらべてウェイトを低めた。

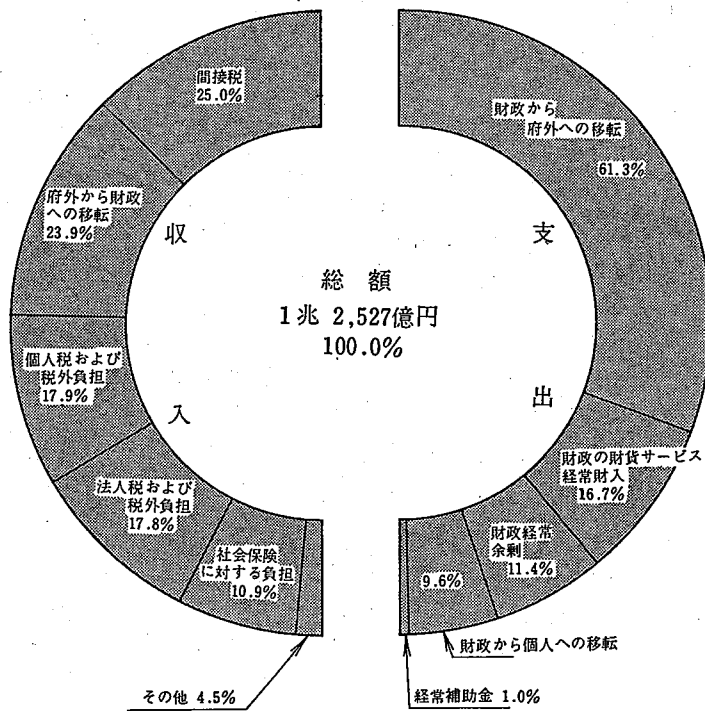
府民1人1人が、この42年度1年間に個人所得として受けとり、また個人消費としていくら支出したかをみると、1人当たり個人所得は、43万7千円で前年度38万6千円より5万1千円(13.3%)多く受けとり、個人可処分所得も4万3千円増の37万9千円である。これを消費として支出した金額は30万円(対前年比14.8%増)となった。

6 財政の経常支出

—法人税および税外負担25.5%の急増—

昭和42年度の財政の経常収入は1兆2,527億円で、増加率は41年度の14.1%増から18.6%増となった。増加率の内訳では、個人税および税外負担が10.8%から18.3%、間接税も12.8%から22.5%へと上昇をたどり、法人税および税外負担は12.6%から25.5%へ急増した。しかし、社会保険に対する負

第9図 財政の収支状況



担は18.0%から17.9%へ、府外から財政への移転も19.9%から14.2%へと増加率の低下を示した。

一方、経常支出の増加率の内訳は、財政の財貨サービス経常購入が14.6%から13.7%へ、経常補助金は37.3%から13.5%、財政から個人への移転は15.2%から14.1%へそれぞれ増加率を低めたが、経常支出の6割を占める財政から府外への移転は13.4%から19.3%と大きく上昇した。

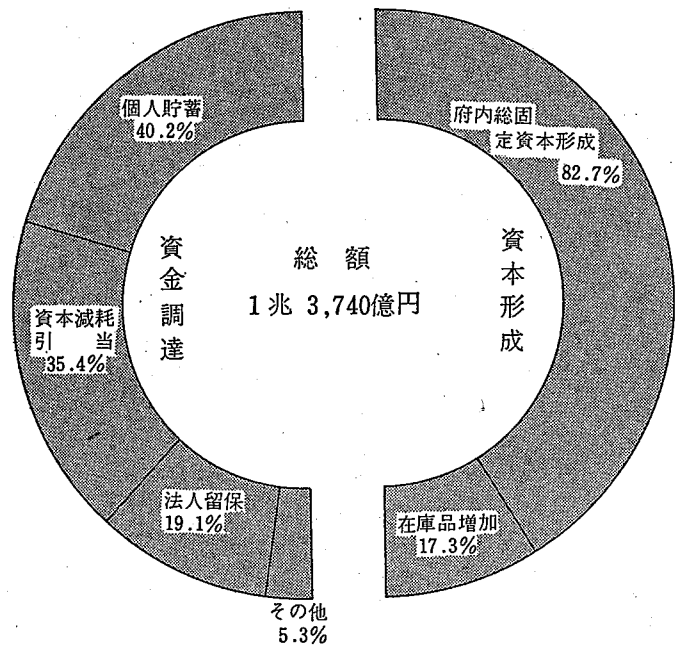
7 府内総資本形成とその資金調達

—在庫品増加、伸び悩む—

総資本形成のうち在庫品増加は、40年度の反動から大きく伸びた41年度の152.2%増よりは、はるかに低い伸び率27.6%増にとどまったものの、府内総固定資本形成は41年度の11.8%から14.9%へと伸び、総額では16.9%の1兆3,740億円となった。

一方その資金調達は、資本減耗引当が14.8%増の4,860億円、法人留保が49.5%増の2,627億円と上昇し、個人貯蓄も5,528億円、財政経常余剰が1,423億円となっている。

第10図 資本形成勘定



(注) 府外に対する債務の純増は財政企業剰余から控除・統計上の不突合を加えてその他とした。

8 府外との収支

—純移出の増加—

府外との収支総額は4兆2,856億円であり純移出（移出一移入）は7,713億円で前年度の5,849億円に対して31.9%増である。

個人から府外への移転は206億円、府外から個人への移転が121億円で支払超過となっており、財政から府外への移転7,693億円、府外から財政への移転は2,997億円となって、財政移転においても支払超過となっている。これに府外からの純所得マイナス2,134億円を加えることによって、差し引き797億円が府外に対する債権の純増となった。

9 実質府民総支出

—実質増加率13.6%—

昭和35年価格でみた42年度の実質府民総支出は、3兆833億円であり増加率は13.6%となって、41年度の実質増加率10.5%を3.1ポイント上回った。これを内訳で見ると、個人消費支出は1兆4,092億円で増加率12.3%、財政の財貨サービス経常購入は1,134億円で6.6%増となった。また府内総固定資本形成は1兆867億円で増加率12.6%、純移出は6,648億円で25.7%増となっている。